

日本企業の株主への還元姿勢の変化

かつて日本企業は、安定配当を重視する傾向が強く、株主への利益還元は控えめでした。しかし近年、資本効率や株主価値を重視する動きが加速しています。特に2023年以降、東京証券取引所が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を求めたことを機に、企業は従来の安定配当重視から、資本効率を意識した積極的な株主還元へとシフトしました。

そうしたこともあって、2024年度の東証上場企業の配当金総額は過去最高の23兆円に達しています(左グラフ参照)。その後も、配当性向の引き上げや柔軟な配当政策の導入が進み、企業が持続的な成長を通じて利益を増やすだけでなく、株主に積極的に還元する姿勢が伺えます。こうした動きは、投資家にとって投資機会が広がることを意味します。

インフレ局面での高配当株式の魅力

足元では、日本でもインフレに備えた資産形成の重要性が高まっています。そうした中、高配当株式は、企業の利益成長を配当という形で得られるため、インフレ環境下における資産形成の手段として魅力が相対的に高いと考えられます。また配当は、中長期的に再投資することで複利の効果が期待できます。

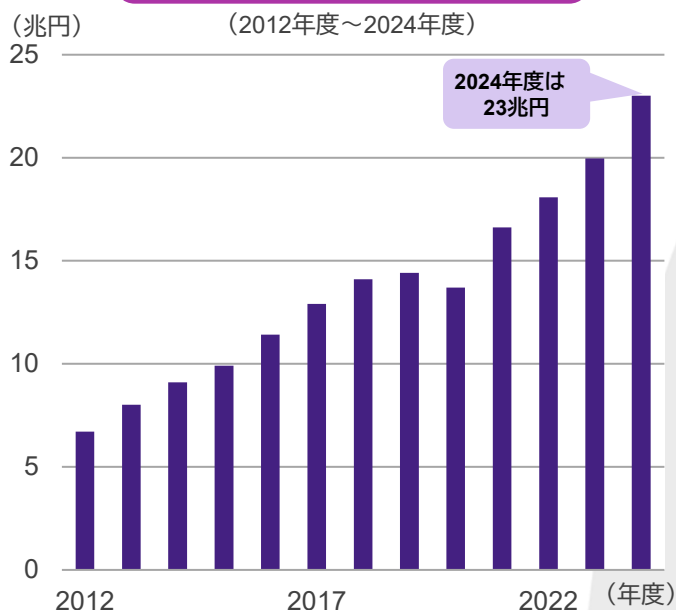
インデックスへの注目度、手軽に、高配当株式投資

投資するなら有望な銘柄を選びたいものです。しかし、個人投資家が多く銘柄の中から有望な高配当銘柄を選ぶのは大変な作業です。そこで、配当に焦点を当てたインデックスに注目することは有効といえます。

例えば、日経平均高配当株50指数は、日経平均株価採用銘柄の中から予想配当利回りの高い50銘柄で構成された指数であり、2020年以降は日経平均株価を上回るパフォーマンスを示しています(右グラフ参照)。このインデックスは高配当銘柄を単純にパッケージ化したものではなく、3期連続最終赤字の銘柄や、株価が著しく下落した銘柄などを除いたうえで毎年、構成銘柄を見直し、流動性(売買代金)を加味した組入比率にするといった、ルールに基づいて算出されています。また、定期的に構成銘柄が見直されるため、長期投資にも適しているといえます。こうしたインデックスに連動するインデックスファンドやETF(上場投資信託)などを活用すれば、厳選された高配当株式への分散投資を手軽に行なうことができます。

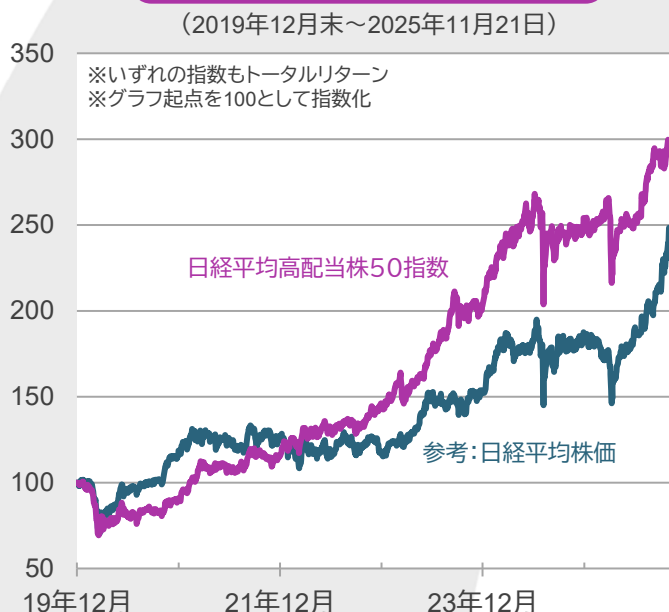
日本企業の株主還元の高まりと物価が上昇する中、インデックス運用を活用した日本の高配当株式投資は、改めて注目すべき選択肢といえるのではないのでしょうか。

日本企業の配当金総額の推移



東京証券取引所のデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成
※東証上場企業(金融を含む全産業)が対象

日経平均高配当株50指数の推移



信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成
※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会